

親の会活動とセルフ・ヘルプグループについて ～登校拒否・不登校に関わる親の会活動から子育て支援へ～

中原 大介*

要約

現在、日本でも様々なセルフヘルプグループ（以下 SHG）が活動を行っている。本研究では、様々なグループ活動のうちでも「親の会」活動に焦点を当てる。その中でも特に、登校拒否・不登校の子どもを持つ親の会に焦点を当てる。まず親の会を構成する保護者の想いの変化し、またお互いに支えあう関係を作り上げる過程について注目する。その後、親の会活動の持つ役割と SHG が本来的に持っているその役割、構成員に及ぼす効果について考察した。その結果親の会は SHG としての構造や効果を一面として持っていることが分かった。また SHG が本来的に持っている影響力が親の会に参加する保護者自身の意識の変化をもたらし、さらには自らの置かれている社会環境を変化させようとする社会運動につながる可能性を確認することができた。この過程を SHG の持つ展開過程と比較し、明確にすることを目的としたい。さらには現在の子育て支援に対しこの SHG の持つ構造や効果を適用できる可能性があるかどうかについて検討を重ねることとする。

キーワード：セルフヘルプグループ・「親の会」活動・登校拒否・不登校・子育て支援

2008年9月30日受理（理論）

1. はじめに

文部科学省の学校基本調査（2007年度速報値）によると小中学校における不登校児数は12万9千人であり、前年度よりも若干増加していると報告されている。

¹文部科学省の「不登校」の定義などについては多々議論のあるところであるが、現状として横ばいもしくは微増傾向にある。1970年代より日本では登校拒否・不登校²に関わる事柄が多く取り上げられ、またその対応についても様々な領域からアプローチが試みられた。³それぞれ当事者本人への対応であったり、その保護者への対応であったり、様々な方法論と共に取り上げられることが多くあった。

本稿では、「親の会」、特に登校拒否・不登校の子を持つ「親の会」に焦点を当てつつ、セルフヘルプ・グループ（以下 SHG と略す）の持つ役割について文献

を検討し考察することとする。また、親の会活動と SHG の持つ役割、目的を整理することでこれからの子育て支援について SHG の持つ力を適応できる可能性について考察することとする。

2. 「親の会」について

一般的に SHG におけるグループには多様な種類があり、問題に焦点を当てた場合①治療的グループ、②社会的アドボカシーおよびソーシャルアクション、③少数派のライフスタイルをサポートするために創られたグループ、④24時間生活を共にする共同体、⑤混合タイプ（複数の問題を含むグループ）の分類の5タイプに分類をしている。⁴その中でも特に①治療的グループ、もしくは②社会的アドボカシーおよびソーシャルワークアクションが本稿でいう「親の会」に当た

* 大阪健康福祉短期大学
連絡先：中原大介
〒590-0014 堺市堺区田出井町2-8
大阪健康福祉短期大学 子ども福祉学科
E-mail: d.nakahara@kenko-fukushi.ac.jp

るものではないかとして考える。また、登校拒否・不登校に関わるグループとしては保護者を中心とした「親の会」や教育機会を保障するためのものとしての「フリースクール」、また当事者の居場所としての機能を持った「居場所」など様々なグループの存在が挙げられる。しかし、それらのグループについて考察する機会はまた別に持ちたい。

「親の会」については以下のような会が作られている。先天性四肢障害の子どもを持つ親の会やアスペルガー障害の子どもを持つ親の会など、障害を持つ子どもの保護者を中心としたもの。また、ムコ多糖症等病気を持つ子どもの保護者を中心としたもの。さらに引きこもりや非行に悩む親の会などが挙げられる。⁵それぞれ保護者の抱える「問題」を中心としたグループであり、専門家（医者や教師、カウンセラーなど）が中心となってグループを構成するもの、また親自身が中心となってグループの構成を行うものなどがある。

次に特に登校拒否・不登校に関わる親の会について焦点を当て、「親の会」の持つ機能について検討することとする。登校拒否・不登校に関わる親の会の歴史については川中(2003)の論文によるところが大きい。⁶親たちの不安や悩みをお互いに話し合い、様々な経験をお互いに共有し合い、時には相手の立場に立って涙し、共感しあう。また、自らの悩みだけでなく登校拒否・不登校問題が社会のどの部分に端を発しているのかについても考える機会を持つたりと「登校拒否・不登校」という一つのキーワードの下に様々な事柄について考える機会を持つことができるようになっていく。もちろん、中心は「我が子に対する悩み」になるのだが、一定の期間を経過すると社会的な観点からも我が子の抱える問題について考える機会を得ることができるのが、これらグループの大きな特徴ではないだろうか。

川中は文献研究を中心として、心理臨床家・医師によるグループと父母による相互援助グループとに分類し、それぞれ実践報告をまとめている。専門家グループの実践報告においては、1970年代より親についての報告が見られる。さらに、1980年代に入り親グループに関する報告が増加した、となっている。自由討論によるグループ構成であったり、専門家、スタッフによる方向付けが行われている場合など様々なパターンが見られるが、同じ悩みを抱えた親たちが自らの体験を話し合い、また他の親が語る子どもの姿を聞き、

そこから自分の子どもに対する見通しを得たりする体験が得られるとしている。親同士の情報交換や、専門家のアドバイスのみならず、その場に集う親自身の精神的安定や不安の軽減といった役割を果たしているということが考えられる。⁷

また、父母が中心となって作られた相互援助グループの実践報告では「親同士の仲間作りや孤立感からの解放、情報交換の場としての機能、登校拒否問題や子供への対応等の学習」⁸といった効果が取り上げられている。

またこのような父母が中心となって作られたグループについて、母親の意識と子どもに及ぼす影響を特に研究されている文献が多くみられる。肥田・大久保(2006)は親の自助グループ（不登校親の会）などに参加している母親を対象に調査を行った。その結果、「グループ活動が母親に安定的変化をもたらす」⁹とし、その変化として母親の①気持ちと行動の変化、②役割意識の変化、2つの要素を挙げている。結果、その2つの要素が母親の安定と子どもの安定、子どもの変化をもたらすとしている。他にも親の会を対象にした研究を概観すると、「親の孤独感」、「子育てに対する不安感」を取り除くことができるとされていることが多く、孤独感・不安感の払拭が大きな目標となっていることが多い。親同士が「つながれる」という言葉がよく使われることから、これらの事柄が大切にされている事も理解できる。

また、肥田・大久保の調査にある「役割意識の変化」もグループ活動が母親に安定をもたらしている。よい「母親」であるべき、よりよく「子育て」をしなければならぬといった「相対評価」による子育て、またその子育てを自らへの評価として考えてしまい、その結果我が子が学校へ行かない、行けなくなってしまった際に子育てに対する評価が自らの評価に反映されてしまうといった事がよく見られる。そのような気持ちの中で様々な子育ての形、また様々な子ども達やその母親との葛藤をグループ内の話し合いで見聞し、自らの価値観を揺すぶられ再構築する機会を得ることができている。しかしながら、価値観を揺すぶられ再構築する為には、時間や母親自身の苦悩など様々な過程をくぐり抜けていく事が必要になってくる。結果として「母親」としての役割を第一義的に考えるばかりでなく、「自分が自分らしく」「自分が自分であってよい」と思えることが子どもに対する養育態度の変化につながる

こともある。つまり、母親の価値観の再構築が結果として母親に安定をもたらし、子どもに対する接し方などに変化をもたらすと考えられる。

さらに、社会資源に対する理解、利用方法についてのアドバイスをグループ活動に参加することで得ることができる。その上実際に利用したことのある母親から話を聞くことで利用する際の不安感を取り除くことができるなど、我が子に対する悩みを母親一人で抱え込まず、上手に社会資源を利用することができるようになるきっかけを持つことができるようになる。このことは、実際に悩んでいるメンバーとどの様にしてその存在や意義を伝えるか苦慮する社会資源をつなぐ役割を親の会が果たす事を示しているのではないだろうか。

また、「社会に目を向ける」という点では前述した「母親としての役割」だけではなく、一人の人間として、この社会に生きる一人の人間として社会との関わりを考えるきっかけになっている。広木(2006)は登校拒否・不登校の子を持つ親の会では、保護者達がお互いにわかり合い、支え合うだけでなく、一人ひとりの親にとっては自らを問い直す場になっていると述べている。¹⁰このように家庭で子育てを行っている保護者が社会との繋がりを感じ、また自らを問い直す場はなかなか見つかりにくくなっているように思われる。それには一般的にいわれるように現在の社会において核家族化が進み、結果として家族の孤立化が進んだということが大きな原因としてあげられるだろう。そのような現状を踏まえた上で保育の現場においても子育て支援等、家族を支援する取り組みが多く行われている。社会と家族を取り巻く環境、また、子育て・教育が社会構造の影響を受けながら大きく変化し、自らもその変化の中で生活し、影響を受けている事を親の会等のグループへ参加することが認識できる大きなきっかけとなる。このようなグループ活動の効用も母親の変化に大きな影響を及ぼしているのではないだろうか。

これらの事柄は登校拒否・不登校の問題に悩む母親、保護者だけに限らず、様々な疾病、障害を抱える子ども達の親の会についても同様のことがいえるだろう。当事者達が集い、それぞれの悩み・経験を語るということが参加者に大きな変化をもたらし、また社会に目を向ける大きなきっかけとなることはこれら親の会活動についての大きな役割といえるだろう。

3. セルフヘルプグループ (SHG) について

SHGの機能や役割についてはこれまで様々な研究がなされてきた。その中でも特に筆者が親の会活動との関わりで、SHGの機能と役割について関連性の高いと考えている事柄について考察することとする。

久保・石川によると基本的にSHGは次のような6つの志向群に分類されるとしている。¹¹一番目に問題を抱えるメンバーの個々が、匿名性の基に社会復帰を目指す匿名自助志向群。二番目に障害や難病を抱える本人に代わって、家族が問題に対する対応などを家族自助志向群。三番目に障害者連合団体のような共通する問題、課題などを抱えたグループが連合し、政策・制度についての要求を行うような連合組織志向群。四番目に、同様の疾病・障害等の問題を抱える当事者が、情報交換を行ったり励まし合ったりする自律相助志向群。五番目に、メンバー相互の日常生活の自律に向けて活動を行う自律生活志向群。六番目に災害対策やその啓蒙活動などを行政と共同して行うような形の市民運動志向群。以下、基本的なSHGの持つ機能と親の会活動との共通性について述べていく。久保・石川(1999)によると、SHGの機能について「そこには全体としての(as a whole)セルフヘルプ・グループと個々のメンバーの成長・変化の相互作用と結びつき(linkage)があり、そこでの作用や働きが、個人の変化の重要な鍵を握っている。」¹²としている。SHGに参加するメンバーは何らかの問題を抱えた状態でグループに参加をしている。登校拒否・不登校の子どもを抱える親の会では、まずグループに参加する際には、「個々の抱える」問題を中心として参加することが多くある。その上で他の参加者と共に悩み、体験を語り合う(個々の体験を全体の物とする)事が、最終的に個人の成長(価値観の変化や子どもに対する態度の変化)につながっていく。さらに、専門家などによって理論的枠組みが与えられると、その枠組みによって問題の捉え直しが起きるとしている。¹³そのグループに参加するまでは、マイナスとして捉えていた事柄がプラスに転換され、またグループのメンバー間で共感することによって、自らの価値観や考え方を見直す機会になっている。この点についても、「親の会」が当事者で構成されているという特徴がある。リースマンのいう「ヘルパー・セラピー原則」である。¹⁴SHGはお互いに問題を抱えた当事者であり、自らの体験・知識を語ることで「受け入れられる体験」を通じ、

援助される側となり、また他者の体験に耳を傾け、共感することで援助する側となることができる。そういった当事者間の相互関係によって、自らの価値観を確認し、また他者の価値観に触れることで、相互に援助する関係を持ちながらもお互いの価値観に影響し合えるという特徴があるのではないだろうか。さらに、お互いが「共通の問題を抱えた仲間である」ということや援助者から非援助者に対する一方的な援助である、と意識することも少ないので積極的に相手の考えを受け入れ、共感できるという特徴もあるのではないだろうか。また、高垣（2004）は「親の会」の援助のなかで重要な物の一つとして、援助が「体験的知識」に根ざすものであると述べている。また、その「体験的知識」は専門的知識と対比して独自の正当な重みを持つものと評価されるべきとも述べている。その体験的知識はそれぞれの親の知識・経験であり、また財産とも呼べるものであるが、メンバーが共有することで共通財産となり、その経験・知識は多様性と共通性を共通して持ち合わせるものであるとしている。¹⁵久保・石川（1999）の研究においても、「メンバーは、問題は共通であると同時に、互いに相異なっていることを学ぶこととなる。」¹⁶としている。これらの研究について考察すると、親の会活動におけるSHGの一機能として問題の個別化と共有化があることを示していると考えられる。

また、オーストラリアのメルボルンにあるcollective of Self Help Groups (COSHG) 発行の「What is Self Help ? (セルフヘルプとは何か?)」(岩田訳)¹⁷によるとSHGの構造として「メンバーは互いに対等」であり、活動として「相互支援」があるとしている。「互いに対等」な関係で「相互支援」を行うことは、「同じ問題、悩みを抱えている当事者どうし」として「対等の立場での」深い実感をとともう共感と理解が生じやすく、そのことが援助をとくに効果的にする面があるとしている。つまり、SHGの基本的構造である「当事者同士の相互関係」が、その場に集まる当事者同士の問題解決にあたって「親の会」活動においてもより効果的に現れていることが考えられる。¹⁸

次に前項で述べた社会資源に対する理解や参加を促す効果について考察する。COSHG（1995）によると、SHGの目的として、社会構造の変革を促す目的があるとしている。¹⁹その社会構造の変革という観点からは、セルフヘルプの考え方として「草の根からの社会

の変化」についても言及している。誰かから与えられる社会を求めのではなく、「草の根の社会から生まれてくるような社会を求めている。」としている。親の会活動において、社会資源を活用し自らの抱える問題について何らかの対処方法や答を求め際には、その社会資源の利用方法について知ることはもちろん、その社会資源の仕組みについても知る必要がある。結果として、その際に現在の社会サービスの抱える構造的な問題についても学習を深める事となり、その矛盾や疑問点を解決するためにどの様な取り組みが必要かと考える保護者も現れてくる。この事をきっかけに現代の子育てや教育制度が抱える問題点について、さらには社会や経済の抱える矛盾について考える機会を持つ事が多くなるようである。松本（2003）は登校拒否・不登校の子を持つ親の会の調査において「『不登校』の原因を日本の学校教育や社会に求めることは、『克服する会』においては非常に重要な要素であり…(略)…そして、この論理によって、親である自身も、今日の社会の動きに巻き込まれて、わが子を追い詰めていたことを同時に意識していく。つまり、『不登校』の原因を社会に求めることは、親自身のこれまでの社会の中での生き方が、いかなるものであったのかを突きつけられることでもある。」²⁰と述べている。この記述は親の会が特にSHGとしての機能を持つことに焦点を当てたものではないと考えられる。しかし、SHGと親の会には社会運動に発展する、という点においても同様の機能を持ちうるものであると考えることができるだろう。前述したように、SHGでは個々の問題から出発し、自らの社会との関係を問い直し、さらには社会改変を願う運動に発展していく。そこには単に何らかの原因を社会に求めるだけでなく、自らが社会における主人公として、またその権利を主張する主体としての自分を認識するに至ることをあわせて考えておく必要がある。²¹SHGのもつ「草の根の運動」について久保・石川（1999）はSHGの残された課題として検討している。²²

これらの観点からも、SHGが「草の根運動」や社会運動に繋がっていく可能性が高くなる事を想像できる。実際、それぞれの親の会が個々の抱える問題の解決やそれぞれの体験を共有し、共感しあう事のみにとどまらず、それぞれが対象にしている問題（登校拒否・不登校問題における教育制度の問題や障害を持つ人々たちに対する福祉制度の問題）に対する社会的な運動

を展開している親の会も多くある。親の会活動と草の根の社会運動の関係性については、これまで考察してきたようにSHGそのものが本来的に持っている一つの機能、役割であると考えて差し支えないように思われる。

4. セルフヘルプ・グループと子育て支援

これまで考察を重ねてきた結果、親の会がSHGとしての機能、役割を共通して持つ部分がある事が理解できた。²³特に個々の問題を個別化し、共通化する特徴が親の会、SHG共に共通すると考えられる。また、当事者同士が集まり共感しあう事によって、マイナスであると考えていた事に対してSHGの中で援助され、また援助する関係の中でプラスの理解を持つ事ができるようになり、その結果リフレーミング²⁴される点などが、SHGと親の会の共通点として考えられる。また、個々の問題や実践から出発し、更に大きな社会的構造や社会的問題に対する矛盾を解決しようとする社会的運動への展開などもそれぞれSHGと親の会について共通の構造を有することを確認する事ができた。

その上でこれからの親の会活動の社会的展開について考察を行ってみたい。

親の会には様々な問題を抱えた親たちが集まる、という特徴があるがその抱える問題点を一言で言い表すとすれば、「子育て」の問題を抱えているということがいえるだろう。これまで見てきたように、親の会では子育てに悩む保護者、専門家達が子どもを中心に据えた上で自らの悩みを語り、また他の保護者や専門家から経験やアドバイスを得ることができる。そうすることで自らの子育てを振り返りながら、現在の問題解決の糸口を見つけ出そうとする。現在子育てを支援していく取り組みの一つに、子育て支援事業が挙げられるであろう。現在子育て支援事業は大きな役割の一つとして児童福祉施設が担うことになっている。地域子育て支援拠点事業においては、その機能、実施形態によって「ひろば型」、「センター型」、「児童館型」の3つに分類が為されている。また、1. 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、2. 子育て等に関する相談・援助の実施、3. 地域の子育て関連情報の提供、4. 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施を基本事業として明示されている。²⁵地域の子育て支援とSHGの共通性について検討した場合、「ひろば型」とされている「子育て広場」や「園庭解放」の様に近

所の子ども達の遊び場を提供し、親子お互いが打ち解け、相互の交流を図るようなケースでは、大きな問題を抱え、その解決を望む保護者の集まりとして認識することは難しいだろう。しかしながら、その基本事業の内容に示されているように子育て支援事業では地域で子育てに悩む保護者を支え、核家族化、少子化が進行する現代社会において、地域を中心としたグループワーク等が行われ、現代社会における子育て支援の一翼を担っていると考えられる。この事は保育所保育指針、および幼稚園教育要領についてもそれぞれの施設の持つ役割として明記されている。²⁶子育て支援を目的として集まるグループと親の会活動を比較し、検討した場合、同じ「子育て」の問題を抱えた保護者が集まってくるという点、また子育てに関連する情報を提供するという点ではその共通性があると考えられるのではないだろうか。

子育て支援とSHGの関係については更に深く考察する必要があると考えられるが、「子育て」という一つの課題を持った保護者達が集まるSHGとしての役割を持っていると考えられるだろう。地域の子育て支援グループをSHGとして認識する事はなかなか難しいだろうが、児童福祉施設を専門家としての役割を持たせる事でSHGに近いグループを構成する事が可能になるのではないだろうか。最初に述べた肥田・大久保の研究(2006)では「グループ活動が母親に安定的変化をもたらす」²⁷とされており、母親の気持ちと行動の変化、それに伴う母親と子どもの関係が安定するとしていた。また、母親の孤独感、子育てに対する不安感の払拭も大きな効果としてあげていた。肥田・大久保の研究(2006)は登校拒否・不登校の問題を抱えた母親の研究であったが、子育て支援を例にとって考えた場合であっても同様の事柄が起こりうると考えられる。従って、地域の子育て支援グループについてもSHGとしての役割、機能を持つグループとして展開できる可能性も考えられるのではないだろうか。

そうするとグループに集まってくる保護者達が自らの抱える問題の解決や他者への共感といったSHGにおける機能ばかりでなく、他の機能についても同様の役割・効果を期待する事ができる。しかしながら、現在行われている子育て支援グループが「草の根運動」としての社会運動に展開するに至っているかどうかを考えた場合、現状ではなかなか到達していると考えられる事は難しいだろう。これには「親の会」としての

SHGと子育て支援グループをSHGと見なした場合にその抱える問題の深刻さや早急性、問題解決の必要性など差があることを念頭に置かなければならない。決して子育て支援グループが大きな問題を抱えていないという事ではなく、場合によっては行政機関の介入が必要な虐待ケースが浮上する場合もあるだろうし、また医療機関との連携が必要な傷害・疾病を抱えたケースが浮上する場合もあるだろう。こういった点で子育て支援においてはSHGの持つ社会資源との連携、個々の問題を社会資源の援助を得ながら解決するアプローチや社会資源の存在を知らずという役割をより重視する必要があると考えられる。現状では多くの子育て支援グループがメンバー同士の悩みの共有や社会資源との連携という役割に大きくシフトしていると考えられる。

しかし、SHGの機能の一つである社会運動の展開についても、これからの子育て支援グループが大きな役割を担う事は考えられないだろうか。登校拒否・不登校の問題における親の会では会での活動を通じて、親自身の生き方、役割の再認識が行われる事がある。この事は決して親の会の内部での活動のみがそのような変容をもたらしたのではなく、親の社会に対する認識が変わり、またその社会の中を生きてきた親自身が振り返る事によって起こってきた変容であると考えられる。子育て支援グループにおいても親自身が自らと社会との関係について振り返り、また自分自身の認識を変容させる事でよりよい子育て、子どもとの関係を築ける事になるのではないだろうか。地域における子育て支援は前述のように、保育所保育指針、幼稚園教育要領にも明記されており保育所、幼稚園の大きな役割の一つとなっている。しかしながら、大谷（2005）らによる地域子育て支援事業の設置運営体制に関する調査²⁸や、保育士や幼稚園教諭の勤務の多忙化などを考えると、子育て支援事業に対してさらなる役割を重ねる事に躊躇する部分がある。また、子育て支援グループの全ての形態にこの様な「社会運動」的な役割、要素が求められるかという点、必ずしもそうとは言いきれない。しかしながら、浅井（2003）は「けっして保育所の生き残り戦略として『子育て支援』が行われるのではなく、地域の子育てにとってのインフラストラクチャー（社会的な生活基盤）としての役割が本来義務として保育所にはあるのだという認識が必要ではないのでしょうか。」²⁹と述べるように、「子育て」につ

いてのセーフティーネットとして、また本来「子どもを育てる」という基盤として社会的変革を求める力になりうるグループの構成についても考える必要があるであろう。

高垣（2000）は親の会の講演で子育てについて次のような言葉を述べている。「昔のような地縁ですね、あるいは血縁、擬制的な親子関係、つまり仮親の関係はもう失われてしまっているわけですから、昔に帰るわけにはいきません。そういうものがない中で子どもたちの死と再生の通過儀礼、あるいは大人への成熟をどういうふうに私たちは支え支援していくのか、これを考えないといけないんです。その時に僕の頭に浮かぶのは、血縁のかわりに問題縁ということですよ。みなさん登校拒否という問題を抱えてるから、それが縁あってこうやって集まってきているわけですよ。」³⁰現代の子育ての現状に目を向けた時、そこには多くの困難や問題が山積している。もちろん、地域を中心とした子育て支援を行う事は核家族化、少子化の問題を抱えた現代においては大きな意味と役割がある。しかし、自らの問題から社会の問題へ視点を移し、自らの問題として社会構造の変革を願う「草の根の運動」の展開についての役割や意味づけも子育て支援グループの持つ可能性の一つであると考えていく必要もあるのではないだろうか。また、親の会活動がSHGのもつ「草の根の運動」への展開があったとしても、本来的に行政が社会構造的に問題を抱える人々をフォローする義務がある。これから先、SHG活動が更に展開され、様々な問題を抱える人々の問題解決に繋がるようなことがあったとしても、社会的に問題を解決する指向を持ち続ける必要があるだろう。久保・石川（1999）は、「セルフヘルプ・グループ活動が、政府・行政の責任逃れの口実に利用され、結局は社会における資源や力の不適正な配分を永続化させることに繋がることである」³¹とその危険性について指摘をしている。SHGの活動が社会運動的に展開していくことは、問題そのものの根本的解決に向けては有用であると考えられるが、このような活動そのものが根本的解決から遠ざけてしまうような危険性についても留意しておく必要があるだろう。また、カツ（1997）は「セルフヘルプグループは運動か」³²として、この問題について考察をしている。SHGには社会的な変化を引き起こそうとする側面があるが、現在は「運動 MOVEMENT」よりも「傾向 TREND」のほうがSHGの社会的役割としてあ

り続けているのではないかとしている。また、SHGは「革新的な社会的形態としてその全可能性は、かろうじて理解され始めた。」³³としている。SHGはそれぞれのメンバーの抱える問題、またどのようなメンバーが集まり組織されているかによって、その活動内容は変化している。SHGの多様性もまた社会における様々な問題が多様であるのと同様である。カッツはこのようなSHGの多様性を考えた上で、「社会運動としてよりもむしろ、社会的傾向としてセルフヘルプの現象を見なす方がより正確であるとおもわれる。」³⁴としている。SHGの「草の根の運動」としての役割についても、さらに様々な見地からの考察が必要となるであろう。

これまでSHG活動と親の会活動について様々な考察を重ねてきた。親の会活動そのものは、今問題を抱え、また社会の中で孤立化しやすい当事者達を結びつける大きな役割がある。また、さらに今直面している問題だけでなく自らの生き方であったり、社会における自らの置かれた立場などより社会的な視点を持って、様々な考えを持つことができるようになる。SHGには「今、現在」抱えている問題についてのどの様に対処するのか、また起きている事態をどの様に理解し、考えるのかという直接的な援助としての側面がある。また、自らがくぐり抜けてきた過程を顧み、今ある自分をどの様に考えるのかといった「過去」を振り返る為の援助も行う。また、さらに「未来」を指向するものとして、社会構造の変革を願ったり、実際に運動を行ったりするための援助を行ったりもする。それぞれの時間軸を今現在一つの「問題」を縁にして、問題解決に当たって行くことがSHGの特徴であるのではないだろうか。さらに本稿では、この特徴を「地域における子育て支援」について焦点を当て、考察を行った。地域の子育て支援グループは現段階において、SHGとしての側面も持ちにくい状況にあるだろう。しかしながら、SHGのもつその特徴をよりよく活用しながらより現在の保護者達が抱えるニーズにあわせた支援を行うことができるようになるのではないだろうか。しかし、その際にSHGのみに現代の子育てに関する問題について任せきりにするのでなく、SHGと行政がしっかりと連携し、対等の立場で、そこから挙がる問題を分析し、更なる対処の方法を社会的に保障していく必要があるのではないだろうか。行政としてもSHGを積極的に支援することで、今起こっている問

題について多くの情報や、為すべき施策についてより明確にできると思われる。なぜなら現実に悩みを抱え、またその解決を真剣に話し合うメンバーがSHGを形成しているからである。これほど子育てを始め、社会における問題についての解決に対するヒントが多くある場所はないのではなかろうか。

(なかはら だいすけ 本学講師)

(Endnotes)

- 1 文部科学省、平成20年度学校基本調査速報、2008/09/29 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/08072901/index.htmによる
- 2 本稿では登校拒否・不登校に関わって、できる限り登校拒否・不登校と併記することとする。文部科学省では「不登校」という言葉を用いており、近年ではそれにならって「不登校」と記載されることが多くある。「登校拒否」は学校へ行きたくても行けない状態を表すと筆者は考えており、そこには子どもの「拒否」をするという思いが表れていると考える。また「不登校」という言葉は「学校へ行っていないという“状態”のみを表していると考えている。この点についても多く議論のあるところであるが、登校拒否・不登校について考えるとき、単なる学校へ行っていないという「状態」を示すだけでなく、そこにある子どもの主体性や思いについても考える必要があると思われるので、「不登校」表記が一般的であると考えているが、併記することにする。
- 3 松本訓枝・木田淳子、2001、「『登校拒否』『不登校』研究の変遷－日本における原因論の動向」、『生活文化研究』、41、pp. 1～16、大阪教育大学家政学研究会
- 4 A・H・カッツ著、久保絃章監訳、1997、『Self-HELP IN AMERICA セルフヘルプ・グループ』p.137、岩崎学術出版社
- 5 A・H・カッツ（前掲書）p.163~p.173
- 6 川中淳子、2003、「登校拒否児（者）の親の相互援助グループに関する文献展望」、『総合政策論叢』、6、p.1-14、（島根県立大学研究報告委員会編／島根県立大学総合政策学会／島根県立大学
- 7 川中淳子（前掲書）p.3
- 8 川中淳子（前掲書）p.10

- 9 肥田幸子・大久保義美、2006、「不登校児を持つ親の自助グループ活動が母親の意識と子どもに及ぼす影響」、『小児保健研究』、65、pp. 540-546、日本小児保健協会
- 10 広木克行、2006、「手をつなぐ子育て－思春期を見通して－」、かもがわ出版、p.114
- 11 久保絃章・石川到覚、1999、『セルフヘルプ・グループの理論と展開－わが国の実践をふまえて－』、中央法規、p.39
- 12 久保絃章・石川到覚（前掲書）1999、pp.29~32
- 13 久保絃章・石川到覚（前掲書）1999、p.40
- 14 久保・石川（前掲書）はこの事を「最も単純に言えば、『人は援助をする事で最も援助を受ける』というものである。と表現している。」
- 15 高垣忠一郎・春日井敏之、2004、『不登校支援ネットワーク』、かもがわ出版、p.13
- 16 久保・石川（前掲書）p.44
- 17 岩田泰夫、1995、「セルフヘルプとは何か？ What is Self Help?, ed. by COSHG」、『桃山学院大学社会学論集』、29、pp.123-139、桃山学院大学社会学会 編 / 桃山学院大学総合研究所 / 桃山学院大学
- 18 このことを高垣（前掲書）は「かゆいところに手が届く」と表現し、さらにそのかゆいところに手が届くからこそ、問題を抱えることをマイナスイメージとして捉えるばかりでなく問題を抱えるからこそ「有効な援助ができる」というプラスイメージにひっくり返すことができるとしている。このことは前述のリースマンが提唱した「ヘルパー・セラピー原則」と通じる部分ではないかと思われる。
- 19 COSHG はその例として、失業問題を取り上げている。その中で SHG は本当の原因を明らかにし、またその問題を抱える人が責められる事の無いようにしながら問題の悪化を予防しようとする、としている。その結果として社会構造の変化をもたらすよう働きかけることになる。また、「セルフヘルプグループは、単に問題を覆い隠そうとしたり、また単に問題が一時的に消えうせたりすることを望んではない。もっと根本的な解決を望んでいる。」としている。
- 20 松本訓枝、2003、「母親が語る『不登校』問題と対処－『親の会』における学習と相互作用過程」、『市大社会学』、4、pp.63～80、大阪市立大学社会学研究会
- 21 COSHG（前掲書）ではこの事を SHG の持つ役割として「権利擁護」と記している。親の会を例にとって考えた場合、社会に対して意見を述べるのが難しい子どもや障害者になり、社会に対してその矛盾や問題点を主張していくまさにアドボカシー（権利擁護）である。ここには我が子を守りたい、という思いとこれから続く親や子どもたちへの思い、「与えられる社会」ではなく自らが主人公として社会に参画しようとする気持ちも折り混ざっていることを忘れてはならないだろう。
- 22 個別的な問題に対しそれぞれ対応したり、お互いに考えていく内に最終的に行き着く問題、特に社会構造や社会環境の問題に繋がっていく。しかしながらそれぞれの SHG 単会では大きな運動へと展開を広げていく事は難しく、社会的な運動の展開のためには各会が連携を持ちつつ連合体が当たる等役割分担が必要だとしている。しかし、「現時点では、この課題に取り組むべき戦略も、その戦略を支え続ける理論的枠組みとしてのイデオロギーも、広く共有され得る包括的な意味を含む社会的目標も、明確な形では、提示し得ない」としている。しかしながら、具体的な実践活動の積み重ねの中で社会的な運動の展開のための力が醸成されていき、結果として社会変革への「力の結集」につながるとしている。
- 23 それぞれの親の会がこれまでいわれているような厳密な SHG の定義に当てはまらない場合も多い
- 24 久保絃章、石川到覚、1999「セルフヘルプ・グループの理論と展開－わが国の実践をふまえて－」、中央法規 p.40
- 25 i－子育てネット、地域子育て支援拠点事業、2008/11/11
<http://www.i-kosodate.net/support/shienkyoten.html> による
- 26 保育所、幼稚園が持つ役割を規定しているのは次の通りである。厚生労働省告示第百四十一号 平成20年3月28日 平成21年4月1日より適用 第一章 総則 2 保育所の役割 (三)

保育所は入所する子どもを保育するとともに、家庭や地域の様々な社会資源との連携を図りながら、入所する子どもの保護者に対する支援及び地域の子育て家庭に対する支援等を行う役割を担うものである。第六章 保護者に対する支援 3 地域における子育て支援(一) 保育所は、児童福祉法第四十八条の三の規定に基づき、その行う保育に支障がない限りにおいて、地域の実情や当該保育所の体制等を踏まえ、次に掲げるような地域の保護者等に対する子育て支援を積極的に行うよう努めること。

ア 地域の子育ての拠点としての機能 (ア) 子育て家庭への保育所機能の開放 (施設及び設備の開放、体験保育等) (イ) 子育て等に関する相談や援助の実施 (ウ) 子育て家庭の交流の場の提供及び交流の促進 (エ) 地域の子育て支援に関する情報の提供 および文部科学省公示第174号 幼稚園教育要領 平成10年12月14日改正 第3章の2 特に留意する事項(5) 幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために地域の人々に施設や機能を開放して、幼児教育に関する相談に応じるなど、地域の幼児教育センターとしての役割を果たすように努めること。

27 肥田・久保田 (前掲書)、p.545

28 大谷由紀子、中山徹、瀬渡章子、2005、「全国の自治体における地域子育て支援センター事業の設置運営体制」、『日本家政学会誌』、56、pp.670-672、社団法人日本家政学会

29 浅井春夫、2003、『子どもの権利と『保育の質』 - 保育問題最前線のからの提起 -』かもがわ出版、p.22

30 高垣忠一郎、「登校拒否を克服する会」第84回交流会講演冊子「登校拒否・ひきこもりのフォークロア」この「問題縁」という言葉は、これからの子育てにおいて何らかの問題を抱える親たちだけにとってある言葉ではないのではないかと考えられる。決して子育てそのものが「問題」であるということではない。

31 久保・石川 (前掲書)、p.49

32 A・H・カツ (前掲書)、p.132

33 A・H・カツ (前掲書)、p.136

34 A・H・カツ (前掲書)、p.132

<参考文献>

松本訓枝、2001、『『不登校』 児家族の変容とセルフヘルプ・グループの役割 (第1報) - 『親の会』参加後の子どもと親の実態 -』、『生活指導研究』、18、pp.138-157

岡知史、1985、「セルフ・ヘルプ・グループの機能について: その社会的機能と治療的機能の相互関係」、『大阪市立大学社会福祉研究会研究紀要』、4、pp.73-93

稲村博、1996、『不登校の研究』、新曜社

佐藤修策、1996、『登校拒否ノート』、北大路書房

**A Study on the Activities of Parents' Associations and Self-help Groups.
~ From the Assistance for the Parents Who Has "Toukoukyohi/Futoko (Non School-attendance)" Children to the Actions for Supporting Child Care ~**

Daisuke Nakahara*

Abstract

Nowadays, there are many self-help groups (SHG) in action in our country. The aim of this study is to focus on parents' associations among many self-help groups, especially on the activities of the parents who have children refusing to go to school.

First of all, it will be considered how the parents constituting the associations will change in mind through the activities, making up cooperative relations among them.

Then, the roles of SHG and the associations, and their influence on the constituting members will be considered. Parents' associations are to be proved to have an aspect of SHG in their effect and constitution. It will also be confirmed that the original influence of SHG will change the consciousness of parents constituting the associations, and that it will enable them to join social movements to change the social environment surrounding them.

The process is to be made clear, comparing with the development of SHG, and furthermore, it will be examined whether the effect and structure of SHG will be able to help child care support.

Keywords : Self-help groups, parents' association, non school-attendance, child care support

*Osaka College of Social Health and Welfare
Contact Address:
〒590-0014 2-8 Tadei-cho, Sakai-Ku, Sakai City, Osaka
Osaka College of Social Health and Welfare
Department of Care and Welfare
E-mail: d.nakahara@kenko-fukushi.ac.jp